

# 令和7年度 景気動向アンケート調査集計(R7年10月～12月)

## 1. 調査の概要

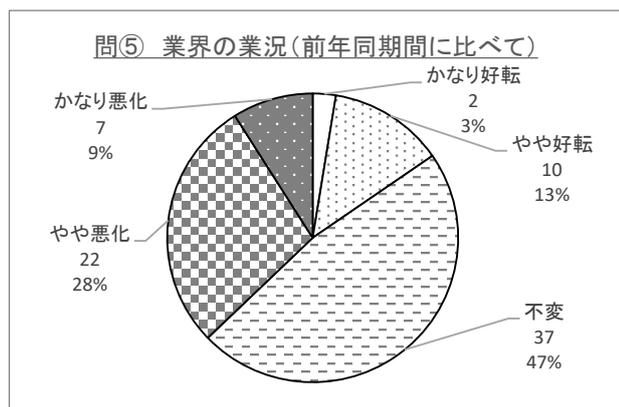
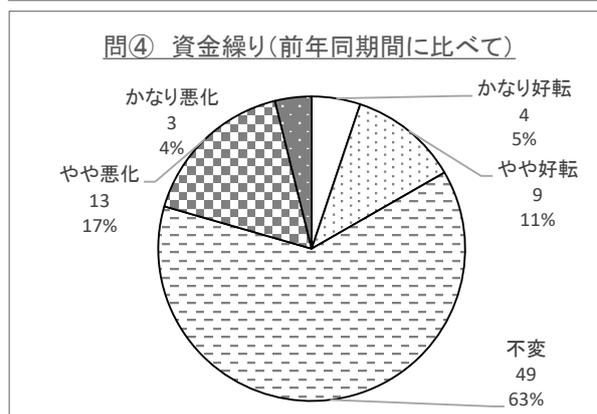
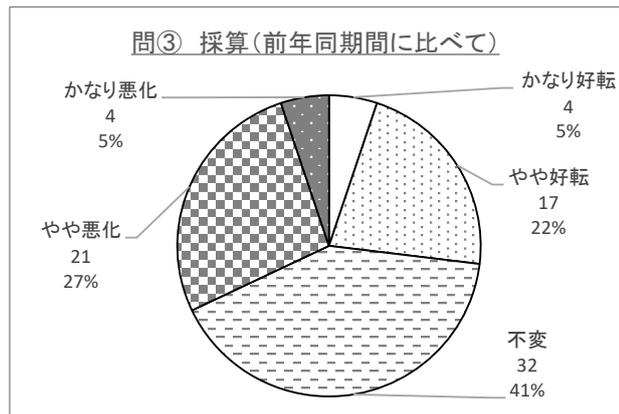
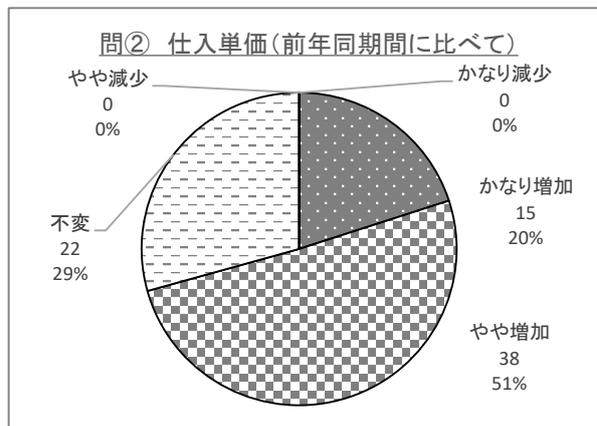
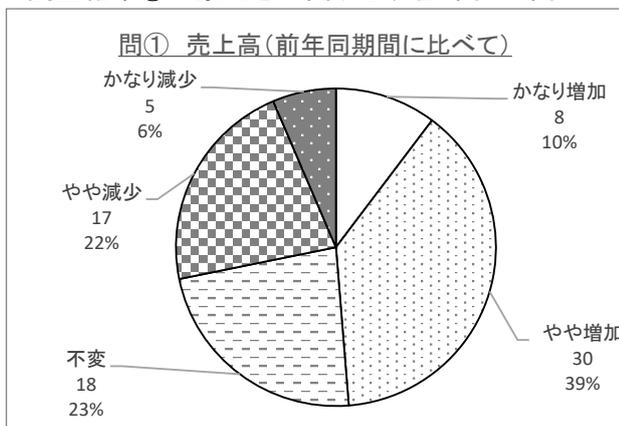
調査目的 : 第3期春日市商工会経営発達支援計画(令和5年3月認定)に基づき、会員事業者の景気動向を調査し、地域中小企業の状況を的確に把握した効果的な経営支援を実施すること、また、地域ニーズに応じた地域活性化事業検討の参考とすることを目的とする。

調査方法 : 連絡手段がメールとFAXで登録されている会員事業者を対象に調査を依頼。

実施期間 : 令和8年1月21日～令和8年2月6日

回答数 : 78事業者

## 2. 調査結果①…景況感に関する項目(問1～問5)



	かなり増加	やや増加	不変	やや減少	かなり減少	D.I
①売上高	8	30	18	17	5	21%
②仕入単価	15	38	22	0	0	71%

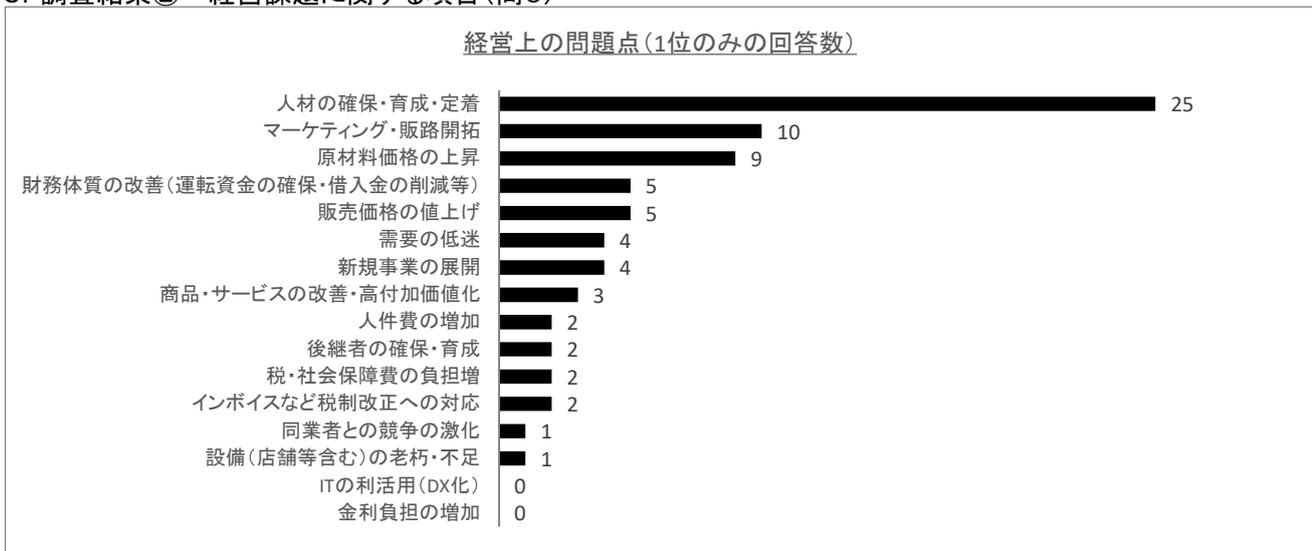
  

	かなり好転	やや好転	不変	やや悪化	かなり悪化	D.I
③採算	4	17	32	21	4	-5%
④資金繰り	4	9	49	13	3	-4%
⑤業界の業況	2	10	37	22	7	-22%

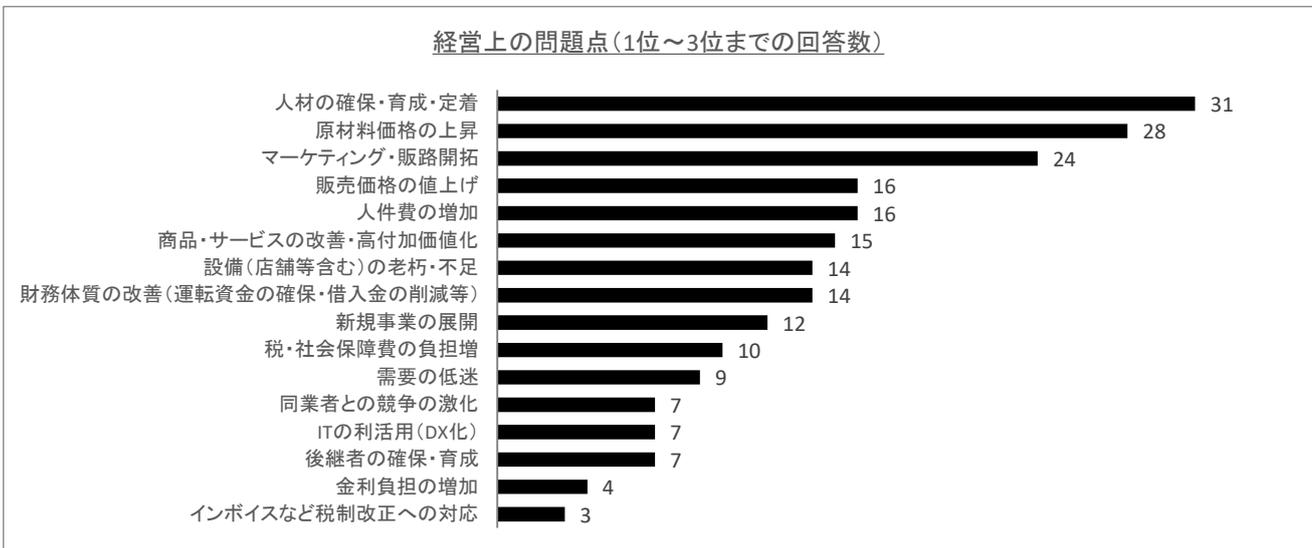
【D.I】  
 企業の業況感などの判断を指数化したもの。各設問につき5個の選択肢を用意し、選択肢毎の回答者数を集計し、全回答者数に対する構成比を算出した後、次式により算出する。  
 $D.I = \text{「選択肢(かなり増加)の構成比} + \text{選択肢(やや増加)の構成比} - \text{「選択肢(やや減少)の構成比} + \text{選択肢(かなり減少)の構成比}」$

- ☑ 売上高は、7～9月期(増加38%、D.I 6%)に対して10～12月期(増加49%、D.I 21%)となり、増加割合・D.Iともに改善した。一方で「不変」も一定数(23%)あり、回復は業種等により濃淡があることが窺える。
- ☑ 仕入単価は、7～9月期(増加76%、D.I 76%)から10～12月期(増加71%、D.I 71%)へ若干低下したものの、依然として高水準で推移しており、コスト上昇圧力は継続している。
- ☑ 採算は、7～9月期のD.I -10%から10～12月期のD.I -5%へ改善したものの、依然マイナス圏内であり、原材料費・人件費等の上昇が続く中での利益確保の難しさが続いている。
- ☑ 業界の業況は、7～9月期(D.I -18%)から10～12月期(D.I -22%)へ悪化した。「不変」が63%と多数を占める一方で、悪化(やや悪化+かなり悪化)が好転(かなり好転+やや好転)を上回っており、先行きの不透明感が残る状況である。

### 3. 調査結果②…経営課題に関する項目(問6)



- ☑ 今回も「人材の確保・育成・定着」が25件で最多となり、人手不足・採用難が最優先課題として際立っている。次いで「マーケティング・販路開拓」(10件)、「原材料価格の上昇」(9件)、「販売価格の値上げ」(5件)が続いており、売上の確保(販路開拓)とコスト増への対応(価格転嫁)が同時進行の課題となっていることが窺える。



- ☑ 1位のみ)の回答と同様に「人材の確保・育成・定着」(31件)が最多である。それに加え、「原材料価格の上昇」(28件)と「マーケティング・販路開拓」(24件)が上位に並んでおり、人材面・コスト面・売上面の課題が同時に生じている状況であることが窺える。さらに「販売価格の値上げ」(16件)、「人件費の増加」(16件)、「商品・サービスの改善・高付加価値化」(15件)も一定数挙がっており、単なる価格転嫁だけでなく、付加価値向上をセットで進める必要性が高まっている。